

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

多職種医療者によるがん就労支援促進のためのアクションチェックリストの開発

研究分担者 高橋 都

国立がん研究センターがん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部長

研究要旨

全国がん診療連携拠点病院 8 施設において、多職種医療者計 84 名およびがん患者計 13 名を対象に、フォーカスグループインタビューを実施した。102 例の好事例が収集され、KJ 法を用いて分類、さらに臨床家と研究者からなるエキスパートオピニオンに基づいて、支援内容の構造化と統合化によって必要項目数に減じた。最終的に、9 領域（施設全般、全職種、主治医、看護師、薬剤師、栄養士、理学/作業療法士、ソーシャルワーカー、事務員）、計 47 項目のアクションフレーズに整理され、就労支援のためのアクションチェックリストの原案を作成した。

分担研究者

久村和穂 金沢医科大学・医学部腫瘍内科学・講師
吉川悦子 日本赤十字看護大学・地域看護学・准教授
青儀健二郎 四国がんセンター・乳腺外科・化学療法科医長/外来化学療法室室長/臨床研究センター臨床研究推進部長/臨床試験開発室長
岩田広治 愛知県がんセンター中央病院・乳腺科・副院長/乳腺科部長
鈴木聡 石巻赤十字病院・呼吸器外科・副院長
宗本義則 福井県済生会病院・外科・外科主任部長/集学的がん診療センター長
澤祥幸 岐阜市民病院・がんセンター・診療局長

研究協力者

加藤明日香 国立がん研究センター・がん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部・特任研究員
吉川徹 労働安全衛生総合研究所・過労死等調査研究センター・統括研究員
赤羽和久 赤羽乳腺クリニック・院長
高原悠子 名古屋第二赤十字病院・薬剤部・薬剤師
室田かおる 名古屋第二赤十字病院・がん診療推進センター・看護師長
船崎初美 愛知県がんセンター中央病院・地域医療連携・相談支援センター・室長補佐

A. 研究目的

がん患者の就労と治療の両立のための支援が求められているが、体制が異なる病院におい

て、画一的な支援プログラムの実施は非現実的であり、施設特性に応じた支援策が必要とされる。本研究は、各施設に合わせた就労支援策

を、自ら積極的に考案することを目的とした、病院ぐるみで取り組む「がん就労支援」実施のためのアクションチェックリストを開発することを目的とした。

B. 研究方法

共同研究機関である全国ブロック別がん診療連携拠点病院施設において、多職種医療者および同医療機関を受診しているがん患者を対象にして、フォーカスグループインタビューを実施した。

本研究は、国立がん研究センター研究倫理審査委員会および各医療機関の倫理審査委員会にて研究実施の承認を得た（括弧内は倫理承認番号）。

- ・ 国立がん研究センター中央病院（2017-130）
- ・ 名古屋第二赤十字病院（1235）
- ・ 石巻赤十字病院（17-21）
- ・ 愛知県がんセンター（2017-1-193）
- ・ 金沢医科大学病院（1225）
- ・ 福井県済生会病院（2017-052）
- ・ 四国がんセンター（2017-53）
- ・ 岐阜市民病院（430）

倫理面への配慮：

本研究の研究参加者より同意書へ署名をいただく際、研究担当者は、以下の点を説明文書に記載した上で、研究参加者に口頭説明した。

- ・ インタビュー調査への参加は、強制ではなく、自由意思によるものであること。
- ・ インタビューは、調査協力者の氏名等、個人を特定される質問は含まれないこと。さらに、インタビューで回答された固有名詞はすべて削除されること。
- ・ 調査協力辞退の権利があり、インタビューを途中でやめても、一切の不利益が生じな

いこと。同意撤回は、分析の関係上、2019年1月31日までに本人の申出があった場合にのみ可能となること。

- ・ インタビューは録音され、分析終了時に、破棄されること。
- ・ 調査参加の同意書は、研究事務局が正を、対象者が副を保管すること。
- ・ 調査結果は、学術集会や論文で公表されること。
- ・ 公表の際には、個人が特定されるような情報は一切含まないこと。
- ・ 本研究で得たデータを他の研究に用いることはないこと。
- ・ 本研究は国立がん研究センターの内部監査の対象となり、第3者がインタビュー及び本研究で得られた個人情報（同意書）などを閲覧する可能性があること。

フォーカスグループインタビューは、以下のインタビューガイドを用いた半構造化面接とした。

インタビューガイド：

- ・ 多職種医療者向け
病院としてでも、個人としてでも構いません、現在、あなたは、どのようにがん患者の就労支援に取り組んでいますか？
- ・ 患者向け
診断後これまでに、あなたが治療を受けている病院で、あなたは、医療従事者から、どのような就労支援を受けましたか？

フォーカスグループインタビューで得たデータを質的統合法（KJ法）を用いて分類した。さらに、臨床家と研究者からなるエキスパートオピニオンに基づいて、支援内容の構造化と統合化によって必要項目数に減じた。

C. 研究結果

がん診療連携拠点病院 8 施設において、治療者（医師、看護師、薬剤師、理学療法士など）計 48 名、相談員（ソーシャルワーカー、臨床心理士など）計 36 名、がん患者計 13 名に、フォーカスグループインタビューを実施した。

インタビュー時間数は、治療者計 10 時間 52 分、相談員計 7 時間 53 分、がん患者計 10 時間 30 分であった。

102 例の好事例が収集され、がん患者の就労支援に最も役立つとされた好事例を、エキスパートオピニオンにより選別、病院で実施する有効な就労支援アクションをフレーズ化した。なお、102 例の好事例については、医療機関が提供した支援として患者にも届いており、患者が援助として実感していたことを、患者インタビューからも確認した。

最終的に、9 領域（施設全般、全職種、主治医、看護師、薬剤師、栄養士、理学/作業療法士、ソーシャルワーカー、事務員）、計 47 項目のアクションフレーズに整理され、就労支援のためのアクションチェックリストの原案を作成した。

9 領域における代表的なアクションフレーズとしては、施設全般は「就労支援」に関する院内フロー（誰がどの時点で何をして、誰につなげるかの流れ図）を作成し、それを全職員で共有するしくみを作る」、全職種は「多職種カンファレンスを活用し、各患者の「生活」および「就労」状況について、各専門職の視点を共有し、気になることを話合う」、主治医は「告知時、「仕事を辞めるかどうかの決断はあとでもできるので、とりあえず今は仕事を辞めないように」と患者に伝える」、看護師は「生活のしやすさに関する質問票」を定期的に実施し、

「働く」項目を活用して、「就労支援」を必要としている患者を拾い上げ、必要な他職種へつなぐ」、薬剤師は「患者は仕事を続ける」という前提で、患者に服薬指導をする」、理学/作業療法士は「職場での患者の実際の身体の動かし方を想定して、理学/作業療法の観点から、リハビリ計画を立てる」、ソーシャルワーカーは「患者の悩みや不安が、「職探し」であるのか「就労継続」であるのか明確にするのを手伝う」などであった。

D. 考察

がん患者の就労支援のためのアクションチェックリストの原案の妥当性を検証するため、今後は、全国のがん診療連携拠点病院の多職種医療者を対象に、大規模アンケート調査を実施していく必要がある。

E. 結論

本研究から、病院ぐるみの就労支援に向けては、日々の臨床実践の中で、各職種が専門的な役割機能を発揮し、患者の就労関連情報を共有しながら連携して取り組むことの重要性が示唆された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- [1] Takahashi M, Tsuchiya M, Horio Y, Funazaki H, Aogi K, Miyauchi K, Arai Y. Job resignation after cancer diagnosis among working survivors in Japan: timing, reasons and change of information needs over time. *Jpn J Clin Oncol*. 2018 48(1):43-51
- [2] 土屋雅子, 荒井保明, 堀尾芳嗣, 船崎初美, 青儀健二郎, 宮内一恵, 高橋都. がん患者へ

- の就労支援 経済的負担軽減を目指す策としての公的支援制度およびがん専門病院における就労支援サービスの認知度と利用状況. 癌の臨床. 2018 63(5):461-468
- [3] 坂本はと恵, 高橋都. がん治療を受けながら働く人々が抱える問題とその支援. 労働研究. 2017 682:13-24
- [4] 古屋佑子, 高橋都. がん患者の就労支援. *The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine*. 2017 54:289-292
- [5] 高橋都. 特集「治療と就労の両立支援」解説 1 がんに関する留意事項～ガイドラインより. 安全と健康. 2017 18(5):22-23
- [6] 荒木夕宇子, 高橋都. AYA 世代のがん経験者の就労支援. がんと化学療法. 2017 4:19-23
- [7] 平岡晃, 古屋佑子, 立石清一郎, 赤羽和久, 錦戸典子, 森晃爾, 高橋都. 事業場向け両立支援ガイドラインが「現場」に求めること-医療者向け支援ツールの開発. 日本職業・災害医学会会誌. 2018 66(1):11-17
- [8] Kono K, Goto Y, Hatanaka J, Yoshikawa E. Competencies Required for Occupational Health Nurses. *Journal of Occupational Health*. 2017 59(6): 562-571
- [9] 吉川悦子. 日本人は“働き過ぎ”?!その実態と問題に迫る 第8回 過重労働を防ぐ良好事例. 安全と健康. 2017 68(8):804 - 805
- [10] 吉川悦子. 医療・介護職場における参加型職場環境改善を支援するツール. 人間工学. 2017 53:112-113
- [11] 吉川悦子, 吉川徹. 医療機関のストレスチェック制度を現場で生かすために ストレスチェック制度を現場で生かすために 看護師が安全で生き生きと働き続けられる職場環境づくりへの応用. 看護 2017 69(7):66-69
- [12] 佐藤京子, 安田有理, 木村富貴美, 佐々木功, 古田昭彦, 鈴木聡. がん経験者の就労を支援する病院主催の「カフェ」. 石巻赤十字病院雑誌. 2016 20:33-36
- [13] Hisamura K, Matsushima E, Tsukayama S, Murakami S, Motoo Y. An exploratory study of social problems experienced by ambulatory cancer patients in Japan: Frequency and association with perceived need for help. *Psychooncology*. 2018 Mar 12. DOI: 10.1002/pon.4703. [Epub ahead of print]
- ## 2. 学会発表
- [1] 高橋都. 職域における総合的がん対策～がん労働者の就労支援. 日本産業衛生学会 2017年5月. 東京.
- [2] 平岡晃, 古屋佑子, 赤羽和久, 立石清一郎, 森晃爾, 高橋都. がん治療スタッフ向け「治療と職業生活の両立支援」ガイドブックの作成. 日本産業衛生学会学術大会. 2017年5月. 東京.
- [3] 高橋都. AYA 世代がん患者の就労問題. 第15回日本臨床腫瘍学会学術大会. 2017年7月. 神戸.
- [4] 高橋都. がんサバイバーシップ研究と実践: パブリックヘルスの視点から. 第15回日本臨床腫瘍学会学術大会. 2017年7月. 神戸.
- [5] 高橋都. がんサバイバーの就労を考える～医療者個人と病院ぐるみの支援について. 第2回日本サポーターケア学会学術大会. 2017年10月. 大宮.
- [6] 高橋都. 新たながん対策において求められるサイコオンコロジーの潮流 がん治療と就労の両立 精神心理専門職の役割は何か? 第58回日本心身医学会学術大会. 2017年6月. 札幌.
- [7] 吉川悦子, 吉川徹, 竹内由利子, 佐野友美, 湯浅晶子. メンタルヘルス一次予防のための参加型職場環境改善ファシリテータ研修の効果と課題. 第90回日本産業衛生学会学術大会. 2017年5月. 東京.

- [8] 吉川悦子. 復職判断に活用できる指標. 第90回日本産業衛生学会学術大会. 2017年5月. 東京.
- [9] 湯浅晶子, 吉川悦子, 吉川徹, 竹内由利子, 佐野友美. 参加型職場環境改善の評価指標に関する文献検討. 第90回日本産業衛生学会学術大会. 2017年5月. 東京.
- [10] 安部仁美, 錦戸典子, 吉川悦子, 佐々木美奈子, 伊藤美千代, 須藤ジュン, 渡井いずみ. 中小企業における良好事例から見た「がん治療と職業生活の両立支援」のあり方. 第90回日本産業衛生学会学術大会. 2017年5月. 東京.
- [11] 久村和穂, 木村美代, 松島英介, 濱大輔, 道渕路子, 我妻孝則, 小川真生, 北本福美, 元雄良治. 働く世代のがん患者が経験する社会的問題: 年代別の特徴と治療過程における変化の分析. 第22回日本緩和医療学会学術大会. 2017年6月. 横浜.
- [12] 久村和穂, 木村美代, 松島英介, 濱大輔, 道渕路子, 我妻孝則, 小川真生, 北本福美, 元雄良治. 働く世代のがん患者の生活状況と心理社会的問題: 婚姻・同居者・経済状況との関連. 第30回日本サイコオンコロジー学会学術大会. 2017年10月. 品川.
- [13] 久村和穂, 木村美代, 松島英介, 濱大輔, 道渕路子, 我妻孝則, 小川真生, 北本福美, 元雄良治. 若年期・中年期のがん患者が経験する社会的問題と心理的問題との関連. 第30回日本サイコオンコロジー学会学術大会. 2017年10月. 品川.
- [14] 天野可奈子, 久村和穂, 本松裕子, 市倉加奈子, 松島英介. がん患者を看病する配偶者の社会的問題とその支援ニーズの実態. 第30回日本サイコオンコロジー学会学術大会. 2017年10月. 品川.
- [15] 青儀健二郎, 谷水正人, 宮内一恵, 清水弥生, 関木 裕美, 池辺琴映, 柴田喜幸, 高橋 都. 乳がん患者就労支援のための支援者教育体制構築の試み. 第25回日本乳癌学会学術集会. 2017年7月. 福岡.
- [16] 青儀健二郎, 谷水正人, 宮内一恵, 清水弥生, 関木 裕美, 池辺琴映, 柴田喜幸, 小島 俊一, 高橋 都. 企業管理者を対象としたがん患者就労支援教育構築の試み. 第55回日本癌治療学会学術集会. 2017年10月. 横浜.
- [17] 青儀健二郎, 谷水正人, 宮内一恵, 清水弥生, 関木 裕美, 池辺琴映, 柴田喜幸, 小島 俊一, 高橋 都. がん患者就労支援のための企業スタッフ教育体制の構築. 第2回日本がんサポーターティブケア学会学術集会. 2017年10月. 大宮. 2017/10/28.
- [18] Sawa T. Mini Symposium: MS 04 Joint IASLC/GLCC Session: Current Issues in Lung Cancer Advocacy. World Conference on Lung Cancer. The IASLC 18th World Conference on Lung Cancer. October 2017. Yokohama.
- [19] Sawa T. Patient Advocacy – Making a Difference for Lung Cancer Patients in Japan – Education & Public Relation, West Japan Oncology Group. Japanese Alliance for Lung Cancer Advocacy. 58th Annual Meeting of the Japan Lung Cancer Society. October 2017. Yokohama.

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし